

埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標及びKPIの達成状況

平成29年7月現在

資料1

○生産年齢人口の減少や高齢化に対応し、本県経済の活力を高めしていくため、平成28年3月に「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。
○取組の効果を検証するため、基本目標ごとに基本指標と主要施策の重要業績評価指標(KPI*)を設定し、毎年度の進捗を確認する。

* Key Performance Indicator 主要な施策の進捗状況を検証するために設定する指標

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する ～生産年齢人口減少期における経済活性化～

①基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
就業率 57.7%(H26年) → 57.7%以上(H31年)	58.6%(H28) 57.7%以上	101.6%	
女性就業率(30～39歳)の向上 61.1%(H22年) → 61.1%以上(H32年)	66.7%(H27) 61.1%以上	109.2%	
経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び 企業誘致による付加価値創出額 ※県議会による追加指標 累計10,719億円(H31年度)	2,005億円(H28) 2,029億円	98.8%	経営革新計画の承認数は全国1位だが、目標には及ばなかった

②重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
多様な働き方実践企業*の認定数 1,895社(H27.11.25) → 延べ3,000社(H31年度末)	2,267社(H28) 2,250社	100.8%	*仕事と家庭を両立しやすい環境を整備している企業
保育所等受入枠 97,643人(H26年度末) → 110,152人(H31年度末)	109,091人(H28) 104,600人	104.3%	
障害者の法定雇用率の達成 1.8%(H26年) → 2.0%(H31年)	1.93%(H28) 1.91%	101.0%	
新規の企業立地件数 26件(H27年4～9月) → 累計250件(H27～31年度)	119件(H28) 100件	119.0%	
農業法人数 722法人(H26年度末) → 1,125法人(H31年度末)	886法人(H28) 900法人	98.4%	収益等に課題があり法人化に至らない例があった

指標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
新規就農者数 284人(H26年度) → 320人(H31年度)	291人(H28) 290人	100.3%	
農家一戸当たり生産農業所得 ※県議会による追加指標 1,003,621円(H26年度) → 1,154,164円(H31年度)	1,126,928円(H27) 1,033,730円	109.0%	
サービス分野に関する経営革新計画を策定した 中小企業の数 1,654社(H26年度末) → 累計4,000社(H31年度末)	2,552社(H28) 2,500社	102.1%	
外国人旅行客数 推計24.1万人(H26年) → 80.0万人(H31年)	31万人(H28) 40万人	77.5%	本県の認知度が海外旅行会社に十分浸透していなかった
おもてなし通訳案内士数 72人(H27.11.28) → 累計500人(H27～31年度)	176人(H28) 179人	98.3%	通訳案内士研修受講予定者に欠席が生じた
県の職業訓練による人材育成数 8,772人(H26年度) → 累計44,000人(H27～31年度)	17,903人(H28) 17,600人	101.7%	
県内雇用者の創出数 ※県議会による追加指標 累計86,000人(H28～31年)	—(H28) 32,000人	—	H28実績はH31年1月頃確定見込み
女性キャリアセンターを活用した就職者の増加 ※県議会による追加指標 1,516人(H26年度) → 1,800人(H31年度)	1,946人(H28) 1,800人	108.1%	
ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した 就職者の増加 ※県議会による追加指標 a 30代女性 547人(H26年度) → 550人(H31年度) b 全就職者 4,426人(H26年度) → 4,500人(H31年度)	a 630人(H28) 550人 b 4,986人(H28) 4,427人	114.5% 112.6%	

【評価(案)】

- 基本指標のうち就業状況の改善度を測る「就業率」「女性就業率」は、求人の増加やきめ細かい就業支援、働きやすい職場環境の整備等により目標を達成した。
- 産業振興の目安となる「付加価値創出額」を向上させるため、県内中小企業による経営革新計画策定の支援等を一層推進する必要がある。
- KPI「農業法人数」は目標にわずかに届かなかった。収益等の点で法人化のメリットを出すことが難しいケースもあったため、経営力を強化する支援などを丁寧に行っていく。
- KPI「外国人旅行客数」は目標を下回った。「旅行先」としての本県の認知度を高めるため、外国人観光客の来訪促進事業等を重点的に推進する必要がある。

基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

～東京都区部への一極集中の克服～

①基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
人口の社会増の維持 14,909人(H26年) → 14,909人以上(H31年)	15,560人(H28) 14,909人以上	104.4%	
0歳～14歳の転入超過数の維持 ※県議会による追加指標 3,440人(H26年) → 3,440人以上(H31年)	3,336人(H28) 3,440人以上	97.0%	転入超過数は全国1位だが、目標をわずかに下回った

②重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
若年者向け就業支援による就職確認者数 2,702人(H26年度) → 累計12,500人(H27～31年度)	5,131人(H28) 5,000人	102.6%	
県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合の減少 ※県議会による追加指標 7.5%(H26年度) → 5.8%(H31年度)	6.6%(H27) 7.2%	109.1%	
子育て応援住宅認定戸数 5,191戸(H27.10末) → 累計9,000戸(H31年度)	5,931戸(H28) 6,000戸	98.9%	住宅の建設戸数が想定を下回った
幅の広い歩道の整備延長 1,328km(H26.4.1) → 累計1,390km(H31年度末)	1353.7km(H28) 1,357km	99.8%	用地交渉の難航により工事日程に遅れが生じた
観光消費額(県外からの宿泊客) 18,347円(H26年) → 22,500円(H31年)	20,056円(H28) 19,900円	100.8%	
観光消費額(県外からの日帰り客) 4,380円(H26年) → 5,500円(H31年)	5,710円(H28) 4,800円	119.0%	
ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピック前年に開催されるテストイベントの観客数 23万人(H31年度)	—	—	H31年度の目標のため、当該年度の目標・実績なし

【評価(案)】

- 基本指標「人口の社会増」は目標を達成した。
- 基本指標「0歳～14歳の転入超過数」は全国1位の実績だったが、目標をわずかに下回った。子育て応援住宅認定戸数を増やすなど、子育て世代の転入や定着につながる取組を推進していく。

基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～少子社会からの転換～

①基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
合計特殊出生率の向上 ※県議会による追加指標(一部) 1.31(H26年) → 1.44(H31年)	1.37(H28) 1.34	102.2%	直近の実績はH28概数値

②重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
不妊治療助成件数 6,716件(H26年度) → 8,500件(H31年度)	5,641件(H28) 6,850件	82.4%	H28年度から年齢制限など対象要件が変更された
子育て世代包括支援センターを整備する市町村数 2市(H27.11末) → 63市町村(H31年度末)	15市町村(H28) 14市町村	107.1%	
保育所等受入枠(再掲) 97,643人(H26年度末) → 110,152人(H31年度末)	109,091人(H28) 104,600人	104.3%	
保育士数 21,220人(H26.10.1) → 23,913人(H31年度末)	23,793人(H28) 21,981人	108.2%	
子育て応援住宅認定戸数(再掲) 5,191戸(H27.10末) → 累計9,000戸(H31年度末)	5,931戸(H28) 6,000戸	98.9%	住宅の建設戸数が想定を下回った
パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数 19,881店(H26年度末) → 23,000店(H31年度末)	21,336店(H28) 21,500店	99.2%	大手チェーン店が抜けた影響で目標を下回った
生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高校進学率 97.7%(H26年度末) → 98.0%(H31年度末)	98.3%(H28) 98.0%	100.3%	
多様な働き方実践企業の認定数(再掲) 1,895社(H27.11.25) → 延べ3,000社(H31年度末)	2,267社(H28) 2,250社	100.8%	
若年者向け就業支援による就職確認者数(再掲) 2,702人(H26年度) → 累計12,500人(H27～31年度)	5,131人(H28) 5,000人	102.6%	

【評価(案)】

- 基本指標「合計特殊出生率」は概数値で目標を上回った。
- KPI「不妊治療助成件数」は全国一律で年齢・回数制限を設ける制度改正の影響で目標数を下回った。
- パパ・ママ応援ショップの拡大など子育て支援の気運醸成や、妊娠から子育てまで切れ目ない支援により子育てしやすい環境づくりを推進していく。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

～異次元の高齢化への挑戦～

①基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
健康寿命 男性 16.85年(H25年) → 17.51年(H31年) 女性 19.75年(H25年) → 20.18年(H31年)	男性 17.19年(H27) 17.15年	100.2%	
	女性 20.05年(H27) 19.92年	100.7%	
要介護・要支援認定率(75～79歳) 12.7%(H26年) → 12.7%未満(H31年)	11.9%(H28) 12.7%未満	106.7%	

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
犯罪発生件数(人口千人当たり) 10.6件(H26年) → 9.9件(H31年)	9.6件(H28) 10.3件	107.3%	
健康長寿サポーターの養成数 41,169人(H27.10末) → 累計70,000人(H31年度末)	60,182人(H28) 50,000人	120.4%	
バスの利用者数 206百万人(H26年度) → 227百万人(H31年度)	215百万人(H27) 210百万人	102.4%	
県内ノンステップバス導入率 60%(H26年度末) → 70%(H31年度末)	65.1%(H28) 64%	101.7%	
幅の広い歩道の整備延長(再掲) 1,328km(H26.4.1) → 累計1,390km(H31年度末)	1353.7km(H28) 1,357km	99.8%	用地交渉の難航により工事日程に遅れが生じた
県及び市町村の電子申請・届出サービス利用件数 193,096件(H26年度) → 198,000件(H31年度)	237,240件(H28) 195,000件	121.7%	
地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数 4,500人(H26年度末) → 5,400人(H31年度末)	5,048人(H28) 4,860人	103.9%	
埼玉県政世論調査で地域社会活動への参加経験が「ある」と答えた人の割合 38.2%(H27年) → 過去最高値 41.5%超(H31年)	37.2%(H28) 39%	95.4%	仕事等により時間がないとするシニア層が増加
自主防犯活動が実施されている地域の割合 78.4%(H26.10.1) → 85%(H31年度末)	85.7%(H28) 82.5%	103.9%	
自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合 62%(H26年度末) → 90%(H31年度末)	68.4%(H27) 67%	102.1%	
ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 58件(H26年度) → 60件(H31年度)	51件(H28) 60件	85.0%	趣旨が似ている地方創生交付金が創設された影響

②重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	達成率	特記事項
特別養護老人ホームの整備 29,409人分(H26年度末) → 39,799人分(H31年度末)	32,369人分(H28) 32,672人分	99.1%	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備が目標を下回った
サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 10,292戸(H26年度末) → 13,800戸(H31年度末)	12,108戸(H28) 11,700戸	103.5%	
介護職員数 70,700人(H25.10.1) → 98,000人(H31.10.1)	—(H28) 85,300人分	—	H28実績はH30年6月頃公表見込み
重症以上の救急搬送患者のうち、医療機関への受入照会が4回以上となってしまう患者の割合 7.8%(H26年) → 3.8%(H31年)	4.1%(H28) 5.4%	131.7%	※最新値は速報値
医療と介護の連携拠点(在宅医療連携拠点)の整備数 13か所(H27.10.1) → 全郡市医師会(30か所)(H29年度末)	29か所(H28) 30か所	96.7%	H29.4.31に30か所整備完了

【評価(案)】

- 基本指標「健康寿命」「要介護・要支援認定率」はいずれも目標を上回った。
本県では健康長寿プロジェクトとしてウォーキングなどの健康づくりの取組を広げており、今後も高齢化の進行に対応するため、健康づくりや介護予防などに市町村と連携して取り組む。
- KPI「特別養護老人ホーム」「医療と介護の連携拠点」は目標を下回った。高齢になっても安心して必要な医療・介護サービスを利用できる環境づくりを進めていく。
- KPI「地域社会活動への参加」は目標を下回った。特に元気な高齢者に対し地域社会活動への参加を働きかけていく必要がある。
- KPI「ふるさと創造資金」は、地方創生交付金との効果的な棲み分けを工夫し、市町村が有効活用するための情報発信に努める必要がある。